

令和5年度土木部当初予算案について

1. 国土交通省当初予算案

(1) 基本方針

【基本的な考え方】

「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」の3点を柱に、令和4年度第2次補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図る。

- ・ 大規模自然災害からの復旧・復興を図るとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の取組を計画的に進める。具体的には、「流域治水」の本格的実践、健全な水循環の維持・回復、総合的な土砂災害対策の加速化・強化、地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保が図られる交通ネットワーク整備、盛土の安全確保対策の推進、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現等に取り組み、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築する。加えて、通学路等の交通安全の確保等を図る。
- ・ 住宅・建築物の省エネ対策や木材利用の促進、国土交通分野のDX、生産性の向上等に資する社会資本の重点整備等を積極的に進める。
- ・ 共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成、二拠点居住等住生活環境の充実、条件不利地域の振興、スマートシティの社会実装、次世代モビリティの普及促進、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、孤独・孤立対策の推進等を進める。
- ・ 社会資本整備は未来への投資であり、将来にわたり「真の豊かさ」を実感できる社会の構築に向けて、「総力」を挙げたストック効果の最大化に取り組む必要がある。「インフラ経営」の視点に立ち、既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開することが不可欠であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。その際、資材価格の高騰等を踏まえて、必要な事業量を確保する。

- 公共事業の効率的かつ円滑な実施、順調な執行のため、新・担い手3法も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、必要な変更契約等による適切な価格転嫁、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進する。新技術の導入や i-Construction の推進、建設キャリアアップシステムの普及、技能者の賃金引上げ、週休2日の実現、外国人技能労働者の受入・育成等、生産性向上や働き方改革等にも取り組む。加えて、災害等に備え、防災体制等の拡充・強化を図る。

(2) 公共事業関係費（国費）の規模（令和4年度補正予算を加算）

6兆8,634億円（対前年度比：1.01）

（単位：億円）

	R3 補正+ R4 当初 (A)	R4 第2次補正+ R5 政府予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
公共事業関係費	68,186	68,634	1.01
補正予算	15,706	16,132	1.03
当初予算	52,480	52,502	1.00

2. 土木部当初予算案

(1) 考え方

- 島根創生計画に掲げた「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を実現するため、将来を見据えた成果目標を定め、その達成に向け限られた財源の中で取り組むべき事業を精査した上で、補助（交付金）事業を最大限活用し、計画的な事業実施に努める。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に進める。
（予算は令和4年度11月補正・2月補正予算で措置）

(2) 歳出予算額（公共事業・非公共事業）

（注）流域下水道事業会計を除く

791億円（対前年度比：0.96）

[951億円（対前年度比：0.97）：R4年度補正予算（国補正分）を加算した場合]

（単位：億円）

	R3 補正+ R4 当初 (A)	R4 補正+ R5 当初 (B)	対前年度比 (B/A)
総額	979	951	0.97
R4年度補正予算（国補正分）	155	160	1.03
当初予算	824	791	0.96

(3) 公共事業

1) 予算額

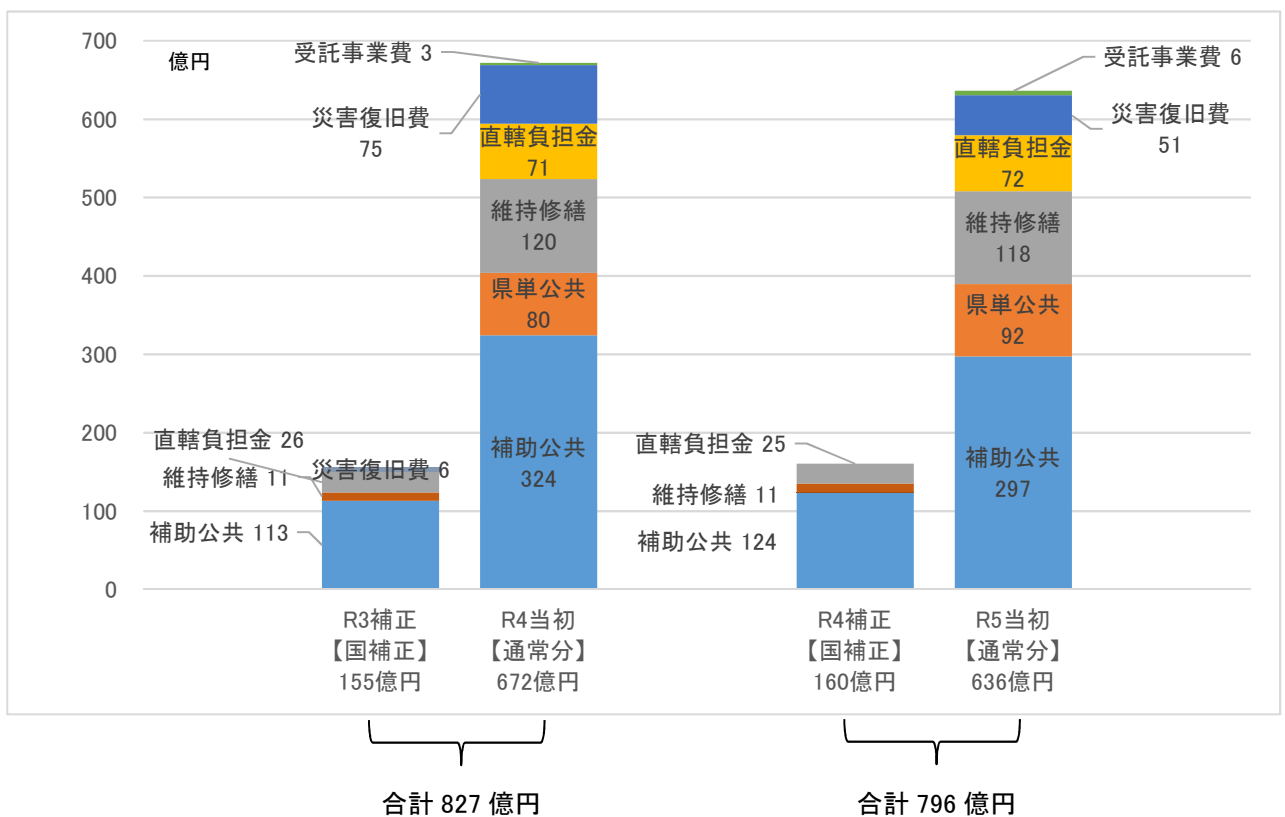
636億円（対前年度比：0.95）

[796億円（対前年度比：0.96）：R4年度補正予算（国補正分）を加算した場合]

（単位：億円）

	R3 補正 + R4 当初 (A)	R4 補正 + R5 当初 (B)	対前年度比 (B/A)
総額	827	796	0.96
R4年度補正予算（国補正分）	155	160	1.03
当初予算	672	636	0.95

【公共事業費の比較】



※金額については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある

2) 主な事業 ※R5年度当初予算額+R4年度補正予算額（国補正）の合計

①産業活動や観光、地域間交流等地域振興を支えるインフラとして、高速道路網や空港・港湾の機能の維持・向上のための整備の推進 10,045百万円（▲759百万円）

②治水対策、土砂災害対策、道路防災、橋梁耐震化など災害に強い県土づくりの推進 28,358百万円（▲2,623百万円）

③公共土木施設の定期的な点検と計画的な修繕等による長寿命化の推進

8,618百万円（▲1,100百万円）【一部再掲】

(4) 非公共事業（主なもの） ※R5年度当初予算額

- ①しまねの建設担い手確保・育成事業費 75百万円（▲42百万円）
建設産業の魅力発信やICTを活用した生産性向上など建設産業の担い手確保・育成対策
将来の担い手となる若年層を含む幅広い層に向けた建設産業の魅力発信を強化
- ②しまね定住推進住宅整備支援事業費 167百万円（▲4百万円）
中山間地域・離島等で移住・定住者を受け入れるための賃貸住宅等の整備への支援
令和5年度に国の補助事業を併用可能とするメニューを創設
- ③しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業費 172百万円（増減なし）
バリアフリーや子育て環境の改善に資する改修への支援により、住み続けられる豊かな住環境
の実現や良質な住宅ストックの形成を促進
- ④ふれあい館魅力アップ事業 48百万円（新規）【県立都市公園管理運営費の内数】
石見海浜公園利用者の満足度向上を図るため、ふれあい館の再整備等を実施

(5) 債務負担行為の設定 15,129百万円 (注) 流域下水道事業会計を除く
うち一般会計 14,700百万円
特別会計 429百万円

・翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為の設定

(6) 流域下水道事業会計

- 1) 収益的収支〔費用〕 4,871百万円
- 2) 資本的収支〔支出〕 2,706百万円
- 3) 主な事業
- ①宍道湖流域下水道の運転管理 2,162百万円
- ②施設の老朽化に伴う改築更新工事 2,112百万円

4) 債務負担行為の設定 7,479百万円

・翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為の設定

令和5年度当初予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)

単位:百万円

事業区分	予算区分	R4年度ベース			R5年度ベース					増減			
		R3補正 + R4当初 (A=B+C)	R3年度 補正 [国補正] (B)	R4年度 当初 [通常] (C)	R4補正 + R5当初 (D=E+F)	R4年度 補正 [国補正] (E)		R5年度 当初 [通常] (F)		計 (D-A)	国補正 (E-B)	通常 (F-C)	
						11補中日	2補初日	11補中日	2補初日				
公共 (改良系)	補助公共	道 路	22,086	4,959	17,127	20,779	4,577	4,585	▲ 8	16,202	▲ 1,307	▲ 382	▲ 925
		河川・ダム	8,143	4,042	4,101	7,706	4,821	4,821		2,885	▲ 437	779	▲ 1,216
		砂 防	3,289	1,451	1,838	3,737	1,853	1,415	438	1,884	448	402	46
		港湾・空港	4,151	482	3,669	3,489	793	252	541	2,696	▲ 662	311	▲ 973
		街路・公園	2,267	63	2,204	2,186	134	45	89	2,052	▲ 81	71	▲ 152
		下 水 道	1,354	326	1,028	1,382	201		201	1,181	28	▲ 125	153
		住 宅	835		835	1,347				1,347	512	0	512
		文化財調査	11		11	12				12	1	0	1
		災害関連	1,586		1,586	1,462				1,462	▲ 124	0	▲ 124
	補助公共計	43,722	11,323	32,399	42,100	12,379	11,118	1,261	29,721	▲ 1,622	1,056	▲ 2,678	
	うち国土強靱化	10,285	10,285		11,483	11,483	11,118	365			1,198	0	
	県単公共	道 路	678		678	785				785	107	0	107
		河川・ダム	1,800		1,800	2,208				2,208	408	0	408
		砂 防	491		491	506				506	15	0	15
		港湾・空港	1,030		1,030	1,390				1,390	360	0	360
		街路・公園	232		232	409			16	393	177	16	161
		下 水 道	1,221		1,221	927				927	▲ 294	0	▲ 294
		住 宅	105		105	900				900	795	0	795
		地域整備促進等	498		498	468				468	▲ 30	0	▲ 30
災害関連		1,934		1,934	1,666				1,666	▲ 268	0	▲ 268	
県単公共計	7,989	0	7,989	9,259	16	0	16	9,243	1,270	16	1,254		
うち国土強靱化				16	16		16						
公共計	51,711	11,323	40,388	51,359	12,395	11,118	1,277	38,964	▲ 352	1,072	▲ 1,424		
維持修繕費	補助維持修繕	道 路	4,237	1,061	3,176	4,276	1,119	859	260	3,157	39	58	▲ 19
		補助維持修繕計	4,237	1,061	3,176	4,276	1,119	859	260	3,157	39	58	▲ 19
		うち国土強靱化	1,061	1,061		1,119	1,119	859	260			58	0
	県単維持修繕	道 路	5,633		5,633	5,703				5,703	70	0	70
		河川・ダム	1,654		1,654	1,293				1,293	▲ 361	0	▲ 361
		砂 防	448		448	545				545	97	0	97
		港湾・空港	108		108	116				116	8	0	8
		地域整備促進	956		956	1,024				1,024	68	0	68
		県単維持修繕計	8,799	0	8,799	8,681	0	0	0	8,681	▲ 118	0	▲ 118
		維持修繕費計	13,036	1,061	11,975	12,957	1,119	859	260	11,838	▲ 79	58	▲ 137
公共+維持修繕費	64,747	12,384	52,363	64,316	13,514	11,977	1,537	50,802	▲ 431	1,130	▲ 1,561		
直轄負担金	9,654	2,594	7,060	9,678	2,525		2,525	7,153	24	▲ 69	93		
うち国土強靱化	2,207	2,207		2,222	2,222		2,222	0		15	0		
災害復旧費	8,046	565	7,481	5,074	0			5,074	▲ 2,972	▲ 565	▲ 2,407		
うち国土強靱化	0			0						0	0		
受託事業費	264		264	577				577	313	0	313		
総 合 計	82,711	15,543	67,168	79,645	16,039	11,977	4,062	63,606	▲ 3,066	496	▲ 3,562		
うち国土強靱化	13,553	13,553	0	14,840	14,840	11,977	2,863	0	1,287	1,287	0		

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 下水道には流域下水道事業会計計上分(資本的支出の建設改良費)を含む。
 5) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和5年度当初予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	R4年度 当初予算 (A)	R5年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,662,136	2,639,300	▲ 22,836	99%
技術管理課	487,798	457,839	▲ 29,959	94%
用地対策課	4,064,533	4,025,412	▲ 39,121	99%
道路維持課	13,739,783	13,624,140	▲ 115,643	99%
道路建設課	15,215,213	14,650,189	▲ 565,024	96%
高速道路推進課	5,313,415	5,351,309	37,894	101%
河川課	12,314,148	11,492,353	▲ 821,795	93%
斐伊川神戸川対策課	649,008	690,918	41,910	106%
港湾空港課	6,764,801	6,366,596	▲ 398,205	94%
砂防課 ※	11,482,784	8,832,961	▲ 2,649,823	77%
都市計画課	3,277,255	3,211,057	▲ 66,198	98%
下水道推進課	739,883	718,350	▲ 21,533	97%
建築住宅課	1,110,521	1,166,614	56,093	105%
一般会計合計	77,821,278	73,227,038	▲ 4,594,240	94%

財源内訳

※砂防課予算額：災害復旧費を含む

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
21,241,562	1,050,796	591,758	26,003,600	4,240,515	20,098,807	73,227,038

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	R4年度 当初予算 (A)	R5年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,425,123	1,116,230	▲ 308,893	78%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,185,028	4,711,314	1,526,286	148%
特別会計合計	4,610,151	5,827,544	1,217,393	126%

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
664,140	1,336,441	60,007	2,736,712	725,111	305,133	5,827,544

令和5年度当初予算案 債務負担行為（土木部）

（流域下水道事業会計を除く）

債務負担行為の設定 15, 128, 651千円（一般会計 14, 700, 201千円、特別会計 428, 450千円）

〔一般会計〕

事項（事業）	期間 （年度）	限度額 （千円）	内容	
			箇所・概要	位置
特別資材調査業務委託費	5～6	110,000	建設工事に使用する特別資材の価格調査業務	—
建設資材価格実態調査業務委託費	6	3,580	公共工事の適正な建設資材単価を定めるための単価の動向調査業務	—
島根県土木部単独用地先行取得費	6～9	330,621	島根県土地開発公社に委託し先行取得した用地を、後年度に買い戻すための経費	—
社会資本整備総合交付金事業費	5～6	1,090,000	国道184号外 除雪機械 250,000千円	県内全域
			ほか2件	
社会資本整備総合交付金事業費	6	6,369,000	(一)浜田停車場線 排水設備更新 80,000千円	浜田市
			(主)松江木次線 交差点改良工 150,000千円	松江市
			佐陀川 地盤改良工 50,000千円	松江市
			益田港 消波ブロック製作・据付 300,000千円	益田市
			平ノ上地区 擁壁工、法枠工 120,000千円	松江市
			飯島線 電線共同溝工 200,000千円	安来市
			ほか58件	
道路メンテナンス事業費	5～6	60,000	国道184号外 現場技術業務 60,000千円	県内全域
道路メンテナンス事業費	6	230,000	(一)十六島直江停車場線 橋梁修繕工 200,000千円	出雲市
			ほか1件	
土砂災害対策道路事業費	5～6	40,000	国道184号外 現場技術業務 40,000千円	県内全域
道路橋梁維持修繕費	5～6	1,539,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 道路維持修繕 900,000千円	県内全域
			ほか5件	
道路橋梁維持修繕費	6	169,000	国道431号外248線 道路パトロール業務 169,000千円	県内全域
道路橋梁維持修繕費	5～7	337,000	国道431号外248線 道路パトロール業務 337,000千円	県内全域
道路環境整備費	5～6	617,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 植樹帯管理 194,000千円	県内全域
			ほか1件	
道路橋梁照明維持費	5～6	140,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 道路橋梁照明維持 140,000千円	県内全域
道路維持管理業務委託費	5～6	180,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 道路維持管理業務 180,000千円	県内全域
国庫国道道路改良事業費	5～6	150,000	国道431号外248線 現場技術業務 150,000千円	県内全域
国庫国道道路改良事業費	6	810,000	国道431号 河川付替工 80,000千円	出雲市
			ほか8件	
大規模特定河川事業費	6	718,000	赤川 掘削工、地盤改良工 250,000千円	出雲市
			ほか3件	

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
受託事業費	6	118,000	矢原川ダム 市道整備 40,000千円	益田市
			ほか3件	
安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業費	6	80,000	九景川 橋梁工、護岸工 50,000千円	出雲市
			ほか1件	
県単河川災害関連事業費	6	280,000	八戸川 護岸工	江津市
河川総合開発事業費	6	300,000	矢原川ダム 橋梁下部工 60,000千円	浜田市
			ほか4件	
ダムメンテナンス事業費	6	205,000	御部ダム ダム管理制御処理施設設備更新	浜田市
港整備交付金事業費	6	250,000	西郷港 ケーソン据付工 200,000千円	隠岐の島町
			ほか1件	
特定土砂災害対策推進事業費	6	380,000	以下谷川 堰堤工 100,000千円	出雲市
			ほか4件	
県単砂防修繕費	6	44,000	釜浦地区 既存施設撤去・更新 44,000千円	出雲市
国庫街路道路改良事業費	6	100,000	新庄飯田線 電線共同溝	雲南市
県立都市公園管理運営費	6	50,000	石見海浜公園 ふれあい館再整備	浜田市・江津市

〔臨港地域整備特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
港湾建設費	6	150,000	西郷港 ケーソン据付工	隠岐の島町

〔県営住宅特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
住宅市街地総合整備事業費	5~6	278,450	県営住宅(松江市淞北台団地)解体工事	松江市

令和5年度当初予算案 流域下水道事業会計

1. 予算案

(1) 業務の予定量

年間総処理水量 30,549,654 m³ (1日平均処理水量 83,696 m³)

(2) 予算額

① 収益的収入及び支出

[収益] 4,757百万円 [費用] 4,871百万円

② 資本的収入及び支出

[収入] 2,515百万円 [支出] 2,706百万円

2. 主な事業

(1) 流域下水道の運転管理

- ・ 終末処理場等維持管理業務 (包括民間委託) 1,452百万円
- ・ 機器・管渠等の点検、修繕 365百万円
- ・ 発生汚泥等の処理 345百万円

(2) 建設改良費 2,112百万円

- ・ 東部処理区 マンホール更生工事
- ・ 東部浄化センター2-2系生物反応槽改築工事
- ・ 西部浄化センター水処理 (計装設備) 改築工事

3. 収支見込み

(単位：千円、税込み)

科目等		R4当初 (A)	R5当初 (B)	増減 (C=A+B)	概要等 (単位：百万円)
収益的収支	流域下水道事業収益				
	営業収益	2,054,279	2,224,176	169,897	維持管理費負担金
	営業外収益	2,467,403	2,533,199	65,796	長期前受金戻入益 2,267 一般会計からの補助金 133 消化ガス売却、土地貸付料 ほか
	収益計(a)	4,521,682	4,757,375	235,693	
	流域下水道事業費用				
	営業費用	4,354,754	4,754,591	399,837	減価償却費 2,382 終末処理場等維持管理業務、機器・管渠等の点検、修繕、発生汚泥等の処理ほか
	営業外費用	125,196	114,341	▲ 10,855	企業債償還利息 55 消費税等 59
	予備費	2,000	2,000	0	
	費用計(b)	4,481,950	4,870,932	388,982	
	収支(a-b) (当期損益)	39,732 (71,020)	▲ 113,557 (▲ 63,849)	▲ 153,289 (▲ 134,869)	() は税抜き

(単位：千円、税込み)

科目等		R 4 当初 (a)	R 5 当初 (b)	増 減 (b-a)	概 要 等 (単位：百万円)	
資本的収支	資本的収入	企業債	914,152	810,552	▲ 103,600	
		国庫補助金	654,820	628,489	▲ 26,331	
		他会計補助金	412,561	383,361	▲ 29,200	一般会計からの補助金
		建設費負担金	745,780	692,260	▲ 53,520	
		収入計(c)	2,727,313	2,514,662	▲ 212,651	
	資本的支出	建設改良費	2,260,709	2,111,526	▲ 149,183	交付金事業 1,178 県単事業 927 資産購入 7
		企業債償還金	674,526	589,651	▲ 84,875	
		預り金返還金	62,676	0	▲ 62,676	
		予備費	5,000	5,000	0	
		支出計(d)	3,002,911	2,706,177	▲ 296,734	
	補 填(e)		275,598	191,515	▲ 84,083	損益勘定留保資金 ほかに
	収 支(c-d+e)		0	0	0	

4. 債務負担行為

債務負担行為の設定額 7,479 百万円

(内 訳)

事 項	期間 (年度)	限度額 (千円)	備 考
汚泥処分業務	R5～R6	295,000	東部、西部
終末処理場等維持管理業務	R5～R8	5,700,000	東部、西部
第2期企業会計システム構築事業費	R5～R12	30,000	東部、西部
施設台帳システム管理業務	R6～R7	11,000	東部、西部
東部処理区幹線管渠調査・点検業務	R5～R6	45,000	
東部処理区マンホール更生工事	R6	300,000	
東部浄化センター2-2系生物反応槽改築工事	R6	293,000	
東部浄化センター最終沈殿池3-2系汚泥掻寄機改修工事	R6	60,000	
西部処理区幹線管渠調査・点検業務	R5～R6	30,000	
西部処理区宍道中継ポンプ場他(水処理・電気設備)改築工事	R5～R6	607,000	
西部浄化センター水処理(計装設備)改築工事	R6	66,000	
西部浄化センターガスホルダ(機械設備)改築工事	R6	42,000	